

# 社会教育における地方公共団体と関係機関・団体等の連携方策に関する調査研究

研究代表者 服部 英二（社会教育実践研究センター長）

## 1 調査研究の趣旨・背景

近年、地域の人間関係の希薄化や地域コミュニティの弱体化等が進み、地域の教育力の低下が指摘されている。平成 20 年 2 月の中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」においては、社会全体の教育力向上の必要性や地域社会全体での目標の共有化、連携・ネットワークと行政機能に着目した新たな行政の展開の重要性が提示された。

ここでは、地域社会の教育力を向上させるために、地域の関係機関・団体が、地域の課題やニーズを把握し、目的などを共有化して地域社会の教育力向上に一体となって取り組むことが提言されている。

また、地域においては、学校支援地域本部事業等の推進の結果、学校を核とした具体的な連携の仕組みづくり等が広がりを見せている。しかし一方では、地域の NPO 等の団体や行政機関、関連施設の間には、それぞれ特性が活かされたネットワークづくりが必ずしも十分できていないとの指摘もある。

このようなことから、地域の様々な課題を踏まえつつ、より総合的、多面的に対処できる連携・ネットワークの仕組みを構築していくことが求められている。

そこで、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでは、平成 20 年度から「社会教育における地方公共団体と関係機関・団体等の連携方策に関する調査研究」を行い、地域の様々な機関・団体等が連携して取り組む「生涯学習プラットフォーム」（※注）などの実態を把握するため、先進的な事例の聞き取り調査を実施した。この結果、各地域で地域の特色を生かした様々なネットワークの拠点づくりに取り組んでいる実態が明らかになった。

このことを踏まえ、平成 21 年度は、新たな実践例を加えつつ、聞き取り調査によるケーススタディを行い、ネットワークの拠点の分類・比較を試み、今後の連携づくりの拠点の設置の在り方やそれらの効果的な運営方法等について提言した。

※注：生涯学習プラットホームとは、学習活動を行う上で、産業界・大学・専修学校・NPO 等の民間団体等が連携して、キャリアアップ等に資する学習コンテンツの提供や学習相談を行い、学習活動を推進する地域の基盤形成のこと（中央教育審議会上記答申）。

## 2 調査研究の概要

先進的な取組を行っている 18 事例を、ネットワークの拠点（生涯学習プラットフォーム等）の設置目的ごとに以下のように 5 つに分類した。そして、分類ごとにそれぞれの事例の特徴を a) ネットワークの拠点設置場所、b) 社会教育行政の関わり、c) プラットフォームの役割や効果等から比較し、ネットワークの拠点づくりの実態を明らかに

して効果的な運営方法の方向性などを示した。

- ① 子どもの健やかな成長を地域ぐるみで育む取組
- ② 社会教育が個人の学習の支援にあたりると同時に、その学習成果を広く社会に生かす取組
- ③ IT社会の進展により実現した近未来型の社会教育の学習形態への試みの取組
- ④ 出産・育児後の再就職を希望する女性や不安定な雇用形態にある社会人の人材育成の取組
- ⑤ NPOの教育力・実践力や大学の教育・研究機能を生かした取組

(1) 分類ごとのネットワークの拠点づくりの実態

- ① 子どもの健やかな成長を地域ぐるみで育む取組

各自治体の教育委員会の主導によりネットワークの拠点が立ち上げられ、教育委員会がビジョンを策定し、学校と地域を結ぶ拠点づくりの牽引役を果たしている。また、ネットワークの拠点となる組織が学校区や公民館区に設置され、教育委員会の委嘱を受けたコーディネーターや世話役が実働を担う人材として配置されている。さらに、学校長をはじめ保護者や地域住民の理解と協力を得るための会議を設置、人材を配置するなど、教育行政部門が強いリーダーシップをもって学校関係者や地域住民を牽引している実態が明らかとなった。

- ② 社会教育が個人の学習の支援にあたりると同時に、その学習成果を広く社会に生かす取組

ネットワークの中心となる実行委員会や運営協議会等を、主に教育委員会や首長部局の行政が担当し、事業の企画・立案・運営を行っている。また、事業が円滑に行われるように、中心となって支援できる人材を配置したり、住民自らの学習成果を生かす活動の場を提供したりしている実態が明らかとなった。一方、ネットワークの拠点である実行委員会等が、その独自性、自立性を発揮できるよう、住民や関係機関・団体主導の運営が図られる仕組みづくりの必要性も示された。

- ③ IT社会の進展により実現した近未来型の社会教育の学習形態への試みの取組

国が実施する事業等を有効に活用して、大学の研究とタイアップしながら、基盤整備を進めている。準備段階からの産学官民等の連携が必要となるため、地域の生涯学習の取組状況調査や関係機関・団体等との関係づくりの実施、システムの試行運用等、周到な計画と実行をもとに進められている実態が明らかになった。その際には、推進協議会等の構成メンバーの役割分担を有効に機能させるため、事務局が独立・専業で行われるのが望ましいことや、地域住民が参加できる仕組みづくりの必要性も示された。

- ④ 出産・育児後の再就職を希望する女性や不安定な雇用形態にある社会人の人材育成の取組

行政主導による組織づくり、仕組みづくりが必要である実態が分かった。将来的には民間が主体となって仕組みを動かすことも考えられるが、組織づくりと基盤形成においては、行政による条件整備、事業推進が求められること、行政の部局を越

えた連携・協力、民間や各地域との協働が不可欠であること、事業に応じて実働的な下部組織を作ることも重要であることが示された。

⑤ NPO の教育力・実践力や大学の教育・研究機能を生かした取組

ネットワークの拠点づくりの必然性は、多数のプレイヤーが参加することから生じる。この分類では多数のプレイヤーの参加が前提であり、「産学官の連携を核にした組織づくり」が求められている実態が分かった。また、相互に協力し合った方がより高い成果をもたらす「プロジェクト制で取り組む事業」の場合も拠点づくりの必然性を生むことが示された。

(2) ネットワークの拠点づくりに必要な要件と効果的な運営方法

分類ごとに明らかになったネットワークの拠点づくりの実態をもとに、ネットワークの拠点づくりに必要な要件と効果的な運営方法について示した。

① 分類ごとのネットワークの拠点づくりに必要な要件

ネットワークの拠点づくりに必要な要件は、5つの分類ごとに異なるが、同じ分類の中の事例には、共通した特徴がみられた。

分類③「IT社会の進展により実現した近未来型の社会教育の学習形態への試みの取組」の要件としては、「国の事業を有効活用し、大学の研究とタイアップした基盤整備」「段階を踏んだ体制づくり」「地域の住民参加の仕組みづくり」等が挙げられ、分類⑤「NPOの教育力・実践力や大学の教育・研究機能を生かした取組」では、「産学官の連携を核にした組織づくり」「資金確保の工夫」「事務局の機動力」等が挙げられる。

② 効果的な運営方法

ネットワークの拠点となる組織の効果的な運営方法についても、5つの分類ごとに異なるが、同じ分類の中の事例には、共通して求められる特徴がみられた。

分類②「社会教育が個人の学習の支援にあたりると同時に、その学習成果を広く社会に生かす取組」を効果的に運営するためには、「実行委員会が自主的に活動する組織づくり」「実行委員会と事務局の適切な役割分担」等が挙げられ、④「出産・育児後の再就職を希望する女性や不安定な雇用形態にある社会人の人材育成の取組」では、「機動力を重視したメンバー構成にすること」「国や県の事業を有効に活用すると同時に、事業終了後の拠点の継続性や発展性を模索すること」「社会教育行政のこれまでの蓄積を存分に生かすこと」「企業やNPOの実践力を効果的に活用すること」等が挙げられる。

3 中期目標との関連性

中期目標の重点課題で示されている「学校と家庭・地域社会との連携協力の在り方」を踏まえ、地域における具体的な連携のための仕組みづくりについてのモデルとなる事例を抽出するとともに、その実践から効果的な運営の在り方等を明らかにすることができた。

#### 4 研究成果の普及・広報

本調査研究の報告書は、都道府県、政令指定都市の教育委員会等に配布するとともに、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターのホームページに全文を掲載する。

#### 5 今後の予定

本調査研究は、平成 21 年度で終了とする。社会教育における地方公共団体と関係機関・団体等の連携の推進のために、本調査研究を周知し活用を推奨していくとともに、当センターの研究セミナー等で広く実践事例等を紹介する予定である。

#### 6 本研究の報告書等

「社会教育における地方公共団体と関係機関・団体等の連携方策に関する調査研究報告書」  
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター（平成 21 年 3 月、平成 22 年 3 月）

<http://www.nier.go.jp/jissen/chosa/houkokusyo0-0.htm>